

## 平成 26 年度第 3 四半期決算について

平成 27 年 1 月 30 日  
東京電力株式会社

平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の売上高は、前年同期比 2.8%増の 4 兆 9,325 億円（単独では同 3.1%増の 4 兆 8,148 億円）、経常利益は同 20.0%増の 2,270 億円（単独では同 27.7%増の 1,827 億円）となりました。

販売電力量は、夏期の気温が前年を下回って推移し冷房需要が減少したことなどから、前年同期比 3.7%減の 1,874 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 4.5%減の 619 億 kWh、電力は同 6.9%減の 71 億 kWh、特定規模需要は同 3.1%減の 1,184 億 kWh となりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年同期比 1.6%増の 4 兆 3,580 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 2.8%増の 4 兆 9,325 億円（単独では同 3.1%増の 4 兆 8,148 億円）、経常収益は同 2.6%増の 4 兆 9,817 億円（単独では同 2.9%増の 4 兆 8,428 億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めていることなどから、経常費用は前年同期比 1.9%増の 4 兆 7,547 億円（単独では同 2.2%増の 4 兆 6,600 億円）となりました。

また、特別利益として原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金 5,125 億円を計上した一方、原子力損害賠償費 5,436 億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比 76.7%減の 1,800 億円（単独では同 80.0%減の 1,473 億円）となりました。

以 上

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	26年度 第3四半期 〔平成26年4月1日～ 平成26年12月31日〕 A	25年度 第3四半期 〔平成25年4月1日～ 平成25年12月31日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	49,325	48,001	1,323	102.8
経常収益	49,817	48,553	1,263	102.6
経常費用	47,547	46,661	885	101.9
(営業損益)	( 2,991 )	( 2,313 )	( 678 )	( 129.3 )
経常損益	2,270	1,892	378	120.0
特別利益	5,125	17,826	△ 12,700	28.8
特別損失	5,436	11,850	△ 6,414	45.9
四半期純損益	1,800	7,728	△ 5,928	23.3

(注) 26年度第3四半期 : 連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社  
 25年度第3四半期 : 連結子会社数 52社 持分法適用関連会社数 17社  
 25年度 : 連結子会社数 51社 持分法適用関連会社数 18社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	26年度 第3四半期 A	25年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	48,148	46,693	1,454	103.1
経常収益	48,428	47,045	1,383	102.9
経常費用	46,600	45,613	986	102.2
(営業損益)	( 2,749 )	( 2,023 )	( 725 )	( 135.9 )
経常損益	1,827	1,431	396	127.7
特別利益	5,125	17,801	△ 12,675	28.8
特別損失	5,436	11,850	△ 6,414	45.9
四半期純損益	1,473	7,377	△ 5,904	20.0

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	26年度 第3四半期 A	25年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	619	648	△ 29	95.5
電力	71	76	△ 5	93.1
特定規模需要	1,184	1,221	△ 38	96.9
(再掲)大口電力	( 569 )	( 581 )	( △ 12 )	( 97.9 )
合計	1,874	1,945	△ 72	96.3

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末			
27年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

## 収支比較表（当社単独）

項 目		26年度第3四半期	25年度第3四半期	比 較	
		〔平成26年4月1日～ 平成26年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成25年4月1日～ 平成25年12月31日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 48,148 )	( 46,693 )	( 1,454 )	( 103.1 )
	電 灯 料	17,403	17,424	△ 20	99.9
	電 力 料	26,177	25,486	691	102.7
	小 計	43,580	42,910	670	101.6
	そ の 他	4,847	4,134	712	117.2
	計	48,428	47,045	1,383	102.9
経 常 費 用	人 件 費	* (1) 2,744	2,490	254	110.2
	燃 料 費	19,805	20,749	△ 944	95.4
	修 繕 費	* (2) 2,042	1,860	181	109.8
	減 価 償 却 費	4,522	4,609	△ 87	98.1
	購 入 電 力 料	7,379	6,978	401	105.8
	支 払 利 息	758	856	△ 97	88.6
	租 税 公 課	2,472	2,461	10	100.4
	原子力バックエンド費用	495	414	81	119.6
	そ の 他	6,380	5,194	1,185	122.8
	計	46,600	45,613	986	102.2
( 営 業 損 益 )		( 2,749 )	( 2,023 )	( 725 )	( 135.9 )
経 常 損 益		1,827	1,431	396	127.7
原子力発電工事償却準備金		3	1	1	160.6
特 別 利 益		5,125	17,801	△ 12,675	28.8
特 別 損 失		5,436	11,850	△ 6,414	45.9
税引前四半期純損益		1,514	7,380	△ 5,866	20.5
法 人 税 等		41	3	38	-
四 半 期 純 損 益		1,473	7,377	△ 5,904	20.0

\* (1) 平成22年度第3四半期実績3,361億円と比較すると18.3%の減

\* (2) 平成22年度第3四半期実績2,975億円と比較すると31.4%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 通期の見通し

売上高は、燃料費調整制度の影響等による電気料収入の増加などにより、連結で6兆8,500億円程度（前年度比3.3%増）、単独で6兆6,850億円程度（同3.6%増）となる見込みです。

また、費用面では、為替レートの円安化の影響などの増加要因があるなかで、徹底したコスト削減を見込みました。

これらにより、経常利益は、連結で2,270億円程度、単独で1,790億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純利益は、経常利益に加え原子力損害賠償に係る特別損益の計上などにより、連結で5,210億円程度、単独で4,880億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	26年度 (今回見通し)	26年度 (平成26年12月17日 公表見通し)	25年度実績
売上高	6兆8,500億円程度	6兆8,500億円程度	6兆6,314億円
経常損益	2,270億円程度	2,270億円程度	1,014億円
当期純損益	5,210億円程度	5,210億円程度	4,386億円

<単独>	26年度 (今回見通し)	26年度 (平成26年12月17日 公表見通し)	25年度実績
売上高	6兆6,850億円程度	6兆6,850億円程度	6兆4,498億円
経常損益	1,790億円程度	1,790億円程度	432億円
当期純損益	4,880億円程度	4,880億円程度	3,989億円

※ 今回公表した26年度見通しについては、平成26年12月17日に公表した内容から変更はありません。

収支諸元表（単独）

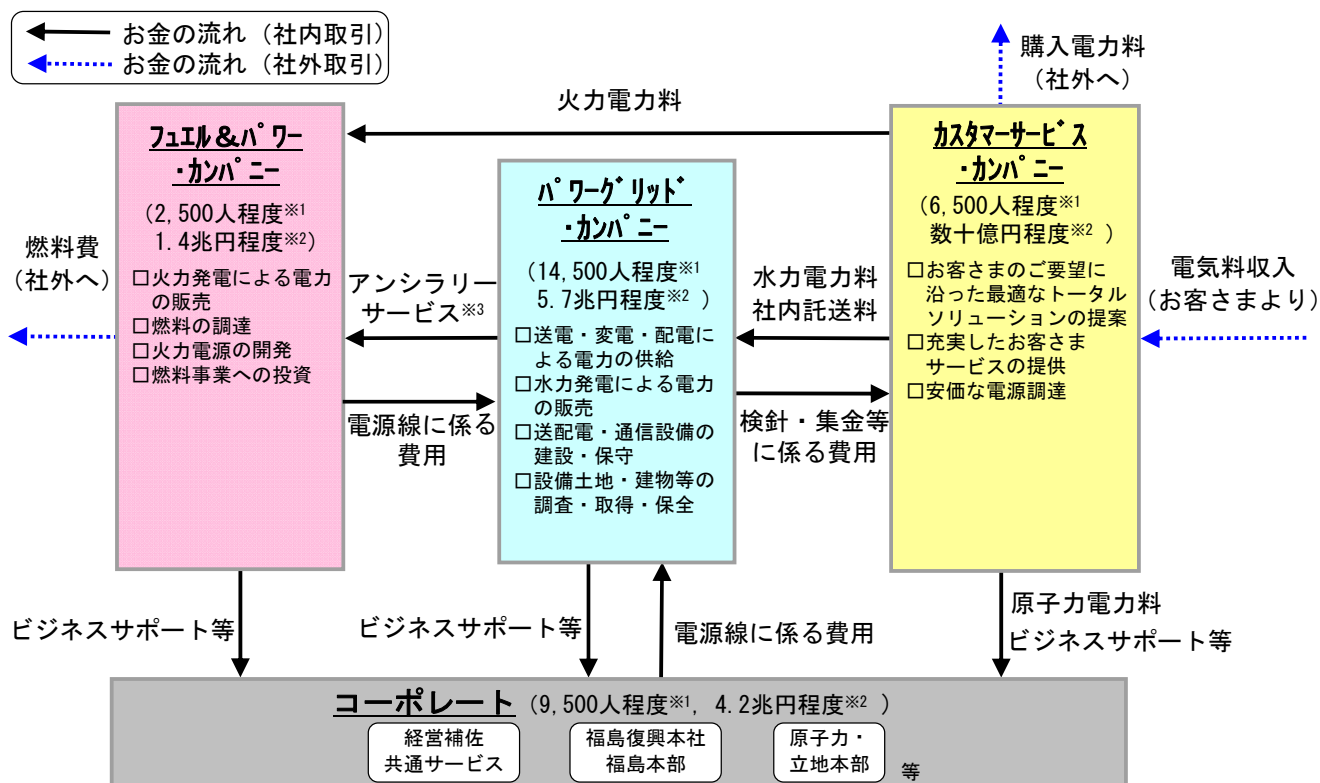
	26年度 (今回見通し)	26年度 (平成26年12月17日 公表見通し)	26年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,593億kWh (2.8%減)	2,593億kWh (2.8%減)	1,874億kWh (3.7%減)
原油価格(全日本CIF)	91 <sup>ドル</sup> /バレル程度	100 <sup>ドル</sup> /バレル程度	102.5 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート(インターバンク)	110円/ <sup>ドル</sup> 程度	108円/ <sup>ドル</sup> 程度	106.7円/ <sup>ドル</sup>
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	99%程度	99%程度	101.2%
影響額(年間)			
<燃料費>			
・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル	約240億円	約240億円	
・為替レート 1円/ <sup>ドル</sup>	約240億円	約240億円	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1%(長・短)	約230億円	約230億円	

平成26年度第3四半期 カンパニー等の収支（単独）

	フエール&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	231	755	47,065	95	48,148
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	24,659	10,741	1,548	2,024	—
計	24,891	11,497	48,614	2,119	—
営業利益又は損失(△)	2,363	1,290	2,373	△ 3,277	2,749

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引（単独）



※1：平成26年12月末従業員数

※2：平成26年12月末資産規模（固定資産勘定）

※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと